

子ども医療費 助成制度

低賃金・不安定雇用の広がりのもとで 年齢引き上げを早急に



高校3年生までを対象とする千代田区役所で
職員から説明を受ける党市議団（7月12日）

浦安市が子育て支援総合計画の策定にあたって実施したアンケート（平成21年1月実施）では、「子育ての中で、日頃悩んでいることや困っているのは、何か」という質問に「子育てにお金がかかること」との回答が最も多く、4割近くに上ります。低賃金や不安定雇用が広がったことやひとり親世帯が増えたことなどによって、子どもの貧困率が過去最悪を更新する中で、子ども医療費助成制度は、子育て世帯を経済的に支援する中核的な役割を果たす重要な施策です。

子育てにお金がかかりすぎる！

浦安市で子ども医療費助成の対象が中学3年生までになってから、今年10月で丸7年を迎えます。日本共産党は、9月議会で高校3年生までに対象年齢を拡大するよう求めました。

日本共産党市議団は、今年3月、6月、9月と毎議会ごとに子ども医療費助成の対象年齢を高校3年生までに引き上げるよう求めてきました。また、7月には2011年度から所得制限なしで高校3年生まで無料としている東京都千代田区を視察しました。千代田区は子どもの貧困が深刻な社会問題であることを重視して、安心して子育てができるよう医療費助成を拡大し、区の予算の4分の1を子育て支援と教育に充てているということです。

2000超の自治体で 高校3年生まで対象に

子ども医療費助成は、2001年にすべての市区町村が、都道府県の補助を受けて実施する制度となり、2015年4月1日現在、高校3年生までの助成は、1742市区町村のうち、通院201、入院215市区町村で実施されています。

日本共産党は9月議会で児童福祉法は対象を18歳未満としている」としていることや子どもの貧困の広がりを考えると、本市も18歳未満までの医療費を無料化する展望をもって、事業を推進することが必要ではないかと年齢拡大を求めました。

子ども部長は「全国的にみると人口減少対策として行っている所が多い、すでに拡大している自治体からは、安

全体予算の4分の1を 子どもに＝千代田区



週刊
日本共産党
市議会報告

2015年11月5日

第1346号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎ & F A X

350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14

☎ 355-8526

minamotonton@

jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203

☎ 354-9269

m5mise@jcom.

home.ne.jp

日本共産党 休・廃部をなくすために 合同部活動方式を提案

学校 部活動

易な受診により医療費の増加を懸念する声や実際に医療費が増加し苦慮しているとの報道がある。本市は従来どおり統計的に受診率が高く、医療費の負担割合も高い年齢層の乳幼児を持つ家庭を中心に支援を行っていききたい」と答え、貧困対策としての制度の意義をまともに見ない答弁にとどまりました。

貧困による 健康格差が

貧困の場合とそうでない場合では健康格差が生じます。子どもの貧困について、長年にわたって継続的に研究してきた国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩さんは、低所得家庭の子どもは病気に

かりやすく、病気になる場合でも十分対処できず悪化してしまいかねないこと、所得の低い家庭の子どももほど通院率が低いこと、貧困な子どもの場合、子どもの時の病気の影響が大人になっても継続していることなど指摘しています。

少子化や顧問教員の不足などで学
校部活動が休・廃部となっている問
題をどうすれば解決し、生徒や保護
者の願いに沿った部活動が継続でき
るのか、日本共産党は9月議会一般
質問で「部活動の今後の在り方につ
いて」取り上げました。

浦安市 在り方検討委員会設置

浦安市は、平成25年度から教育委員会と校長などから構成される検討委員会を設置し、部活動の今後の在り方について2年間にわたり、協議し検討をおこなってきました。この結果を今年3月にとりまとめ「安全で適切な部活動の運営指針」を策定しています。

今年度から休息日を設置

策定した指針に基づき、今年度から、①平日は最低週一日以上は部活動を行わない、②土・日曜日等の休業日は、最低月2回以上は部活動を行わない、とする休養日を設置しました。特に運動部活動において、過度な活動が児童生徒への疲労の慢性化や蓄積になることを防ぐためですが、ゆとりある運営で子どもと教職員の心身のリフレッシュ効果をねらっています。



《旭化成建材（株）が施工した杭工事について》
千葉県からの情報提供により、過去10年間の杭工事実績の県内168年の内、浦安市分は、「公共」0件、「民間」9件であることが明らかになりました。

「慎重に検討を続けていきたい」

日本共産党は「検討すべき課題はまだ残されており、部活動の在り方を引き続き検討すべき」と指摘。この指摘に対して、教育総務部長は「本年度も引き続き検討会を実施している」ことを明らかにしました。さらに日本共産党は、策定済みの指針の中には、陸上競技、剣道、柔道、バドミントンなど個人で参加する種目について拠点校方式導入を検討することとしていることを指摘し、野球など集団競技についても合同部活動方式の検討するよう求めました。

答弁に立った教育総務部長は「複数の学校で行う部活動は移動時の安全確保、練習場所の確保、大会への参加資格要件など対応すべき課題が多い。特に集団競技の種目はチーム編成や集団競技特有のチーム間の連携などの課題が考えられる」と述べ「今後も先進地などの事例も検討するとともに学校現場の意見を聞きながら慎重に検討を続けていきたい」と答えました。